

令和7年度 朝日村一般会計当初予算の概要

I 予算編成方針（重点テーマ）

1 朝日村総合計画に基づく政策の推進

朝日村第6次総合計画のスローガンに掲げる将来のめざす村の姿「人・自然・産業が輝き、夢・希望・笑顔あふれる朝日村」の実現のため、限られた財源の中で創意工夫を發揮し、総合計画基本計画に沿った取組を着実に実施する。

なお、令和7年度は総合計画後期基本計画（R7-11）の初年度となる。

2 持続可能な村づくりを実現するための健全な財政運営の堅持。

3 令和7年度予算の重点テーマ

- ・医療体制の維持（保健・医療提供体制の充実）
- ・人口確保対策（基盤整備・子育て支援）
- ・公共施設老朽対策（インフラ長寿命化対策）
- ・ゼロカーボン（GX）の推進

4 予算全般概要

- (1) 一般会計は43億1,000万円で前年度比14.8%の増（+5億5,600万円）。

大幅な増額要因は「医療体制の維持」における村診療所（あさひ診療所）の建設、「人口確保対策」における公的賃貸住宅整備事業、中組地域宅地造成事業及び乳幼児から高校卒業までの児童の窓口医療費無償化、「公共施設老朽対策」における小学校給食棟改修、エレベーター改修工事及び朝日美術館改修等の計画的な建設事業費の増加、「村環境基本計画に基づくゼロカーボン（GX）普及促進」におけるゼロカーボンコンソーシアム（むらゼロカーボン推進のつどい）の開催、トレーニングセンター及び美術館照明のLED化等。

- (2) 保険等事業会計（国保・介護・後期）は、保険給付費の増加等による若干の増加はあるものの前年度とほぼ同規模。

- (3) スキー場会計は施設修繕費の支出が増加したことにより、前年度から増加。

- (4) 簡易水道事業会計は、新たな水源確保により安心安全な水道水の供給を図るための試掘調査の支出計上、継続事業である大尾沢浄水場更新事業が、当初7年度の計画から国の補正予算に伴う前倒し（令和6年度補正予算による実施）により資本的収支全体としては減少。

- (5) 下水道事業会計は、一般会計負担金の減により収益的収入が減少。

II 朝日村会計予算

(単位：千円・%)					
会計名称	区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	歳入歳出	4,310,000	3,754,000	556,000	14.8
国保特会	歳入歳出	542,000	499,600	42,400	8.5
介護特会	歳入歳出	566,800	535,200	31,600	5.9
後期高齢者特会	歳入歳出	62,900	60,200	2,700	4.5
スキー場特会	歳入歳出	10,100	8,700	1,400	16.1
簡易水道	収益的収入	148,935	132,586	16,349	12.3
	収益的支出	150,838	119,208	31,630	26.5
	資本的収入	45,210	355,001	▲ 309,791	▲ 87.3
	資本的支出	70,100	379,407	▲ 309,307	▲ 81.5
下水道	収益的収入	268,881	361,582	▲ 92,701	▲ 25.6
	収益的支出	255,080	252,078	3,002	1.2
	資本的収入	60,610	43,857	16,753	38.2
	資本的支出	176,300	219,200	▲ 42,900	▲ 19.6

III 一般会計

1 主な事業

(資料2) 令和7年度 朝日村予算 主な事業一覧

2 歳入 ※()内は前年度比の額・増減率

(1) 村税

村税は貴重な自主財源であり村の収入の21.0%を占めている。国の地方財政計画では地方税の見込みを前年度比2兆7,164億円(+6.4%)増の45兆4,493億円と見込んでいる。当村における令和7年度の村税総額は9億468万円(50万円、+0.1%)を見込む。要因として令和6年度地方税制改正により実施された個人住民税の定額減税による減収がなくなるため、個人住民税が大幅に増額するものの、固定資産税(償却資産)の減少があるため、村税全体ではほぼ昨年度同額となる見込み。

(2) 地方交付税

村の収入の35.5%を占める地方交付税について、国の地方財政計画では、社会保障関係費や人件費の増額が見込まれる中、地方団体が住民のニーズに応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、前年度比2,904億円(+1.6%)増の18兆9,574億円としている。

算定における主な改正としては、地方公務員の給与改定に要する経費について、各算定費目の単位費用等において反映をはじめ、地方公共団体の施設の光熱費と施設管理等の委託料の増加に対応、また標準準拠システムの利用に伴うガバメントクラウドの利用料及び関連する費用について、移行状況に応じて算定することとしている。（地方創生推進費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費なども前年に引き続き同様の算定を行う。）

これらの国の動向を受け、村の令和7年度の普通交付税は令和6年度の交付額実績などを考慮し14億6,000万円（2,690万円、+1.9%）、特別交付税は前年度実績等から増額を見込み、7,000万円としている。

（3） 臨時財政対策債

臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額が生じないこととし、全額削減されている。

（4） 譲与税及び交付金等

譲与税及び交付金は国の地方財政計画で7,016億円（-18.1%）減の3兆1,597億円とされている。地方譲与税の収入見込み額は、昨年度比8.7%増の2兆9,661億円としているが、地方特例交付金については、令和6年度の定額減税による減収の補填が終了し9,384億円（-82.9%）減の1,936億円となっている。

村の本年度の譲与税及び交付金等の総額は1億7,190万円（2,016万円、-10.5%）を見込んでいる。

（5） その他

上記のほか主な項目として、国庫支出金は4億2,920万円（6,671万円、+18.4%）で、道路インフラ整備等に活用する社会資本整備総合交付金のほか、長引く物価高騰等の対応策となる重点支援地方交付金が増額となった。

県支出金は1億6,436万円（1,232万円、+8.1%）で、林道改良工事の補助金となる農山漁村地域整備交付金1,811万円や地籍調査事業補助金437万円が増額となっている。

地方債は3億4,220万円（▲6,800万円、-16.6%）で継続事業である道路・橋梁長寿命化事業、小学校給食棟改修事業に加え、社会体育施設や資料館・美術館等の照明LED化など普通建設事業における建設地方債を見込んでいる。

3 歳出 ※（ ）内は前年度比の額・増減率

（1） 人件費

人件費は7億1,051万円（2,062万円、+3.0%）と増加している。増加要因としては、地方公務員の給与改定に伴う一般職人件費及び会計年度任用職員人件費の大幅な増額によるものである。なお、一般職人件費からの事業費支弁分（建設事業人件費）は2,340万円（879万円、+60.2%）、保険事業等への繰出金（保険事業等会計人件費分）は1,539万円（150万円、+10.8%）となっている。

(2) 物件費

物件費は旅費、需用費、役務費、委託料などの行政経費で構成される。令和7年度は6億2,389万円(▲1,917万円、-3.0%)となっている。増減要因として総務費標準準拠システム移行業務費1,793万円(▲7,747万円、-81.2%)が大きな割合を占める。また、各種計画策定に要する委託料が前年度比減少していること等による。

R6(第6次総合計画後期計画、行政改革大綱、個別施設計画、地域福祉計画、環境基本計画、こども計画、教育大綱)

R7(男女共同参画計画、地域防災計画、国土利用計画、一般廃棄物処理基本計画)

(3) 扶助費

扶助費は社会保障制度の一環として、児童福祉法や老人福祉法等の法令に基づき社会的弱者に対する援助として支出されるもので、令和7年度は3億3,579万円(1,148万円、+3.5%)となっている。増減要因として児童手当1億32万円(2,330万円、+30.2%)、福祉医療給付費3,584万円(701万円、+24.3%)、障がい者自立支援給付費1億2,120万円(△2,370万円、-14.1%)等によるものである。

(4) 補助費等

補助費等は6億5,130万円(△4,848万円、-6.9%)となっている。増減要因として一部事務組合負担金2億7,846万円(4,758万円、+20.6%)、公共交通運行経費補助金負担金3,507万円(1,077万円、+28.5%)、簡易水道事業会計負担金6,273万円(2,055万円、+48.7%)、下水道事業会計負担金1億957万円(△9,490万円、-46.4%)によるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業は12億1,040万円(4億3,107万円、+30.73%)となっている。主なものとして公的賃貸住宅整備事業2億5,100万円、診療所建設工事2億1,505万円、朝日小学校給食棟長寿命化改修工事2億400万円、道路長寿命化事業6,500万円、資料館・美術館改修工事5,820万円等に取り組む。普通建設事業に伴う事業費支弁人件費は2,340万円となっている。

(6) 公債費

公債費は3億4,641万円(△592万円、-1.7%)で前年度とほぼ横ばいとなっている。近年の大型建設事業の償還金の支払いが継続しているものである。

主な項目	(単位：千円・%)			
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
【歳入】				
村税	904,679	904,178	501	0.1
地方交付税	1,530,200	1,483,100	47,100	3.2
国・県支出金	593,565	514,535	79,030	15.4
地方債	342,200	410,200	▲ 68,000	▲ 16.6
【歳出】				
人件費	710,513	689,886	20,627	3.0
扶助費	335,792	324,309	11,483	3.5
公債費	346,410	352,332	▲ 5,922	▲ 1.7
物件費	623,893	643,061	▲ 19,168	▲ 3.0
補助費等	651,295	699,777	▲ 48,482	▲ 6.9
普通建設事業費	1,210,396	779,320	431,076	55.3
繰出金	206,035	198,903	7,132	3.6

※上表の性質別振り分けは決算統計に準じた参考算定値

IV 特別会計・事業会計（一般会計負担について）

特別会計等への一般会計負担（繰出金・負担金）は3億233万円（△6,851万円、-18.5%）で、保険等事業会計（国保、介護、後期高齢者）が1億2,293万円（444万円、3.7%）、公営企業会計のうち特別会計（スキー場）710万円（140万円、+24.6%）、事業会計（簡易水道、下水道）1億7,230万円（△7,435万円、-30.1%）となっている。

- 1 国民健康保健・介護保険・後期高齢者医療特別会計（保険等事業会計）
これらの公営事業会計は法令により設置され、一般会計からの繰出金が基準（ルール）で定められている。国民健康保険特別会計へは2,385万円（▲188万円、-7.3%）、介護保険特別会計へは8,392万円（583万円、7.5%）、後期高齢者医療特別会計へは1,516万円（489万円、+3.3%）となっている。
- 2 スキー場事業特別会計（公営企業会計（法非適用））
スキー場事業特別会計は地方債の元利償還金、施設管理費等の一部費用について一般会計繰出金により実施しており、本年度は710万円（140万円、+24.6%）となっている。
- 3 簡易水道・下水道事業会計（公営企業会計（法適用））
簡易水道事業会計への負担金は水道事業収益として3,362万円、資本的収入として2,911万円の合計6,273万円（2,055万円、+48.7%）。下水道事業会計への負

担金は下水道事業収益として 9,096 万円、資本的収入として 1,861 万円の 合計 1 億 957 万円（△9,490 万円、-46.4%）となっている。なお、負担額のうち、基準外繰出として簡易水道事業 2,800 万円、下水道事業 9,000 万円を行っている。

【特別会計繰出金の状況】					(単位：千円)
会 計	令和 7 年度		令和 6 年度		
	繰出金	内訳	繰出金	内訳	
国民健康保険	23,849	保険基盤安定等 20,592	25,731	保険基盤安定等 22,321	
		財政支援等 3,257		財政支援等 3,410	
		法定外繰出金 0		法定外繰出金 0	
介護保険	83,919	介護給付 63,588	78,085	介護給付 59,412	
		地域支援交付金 6,877		地域支援交付金 6,499	
		事務費 13,454		事務費 12,174	
後期高齢者医療	15,161	保険基盤安定 14,216	14,672	保険基盤安定 14,004	
		事務費 945		事務費 668	
スキー場	7,099	公債費 103	5,699	公債費 203	
		経営費 6,996		経営費 5,496	
計	130,028		124,187		

【事業会計負担金の状況】					(単位：千円)
会 計	令和 7 年度		令和 6 年度		
	負担金	内訳	負担金	内訳	
簡易水道	62,728	水道事業収益 33,618	42,178	水道事業収益 14,977	
		資本的収入 29,110		資本的収入 27,201	
下水道	109,570	下水道事業収益 90,960	204,466	下水道事業収益 180,659	
		資本的収入 18,610		資本的収入 23,807	
計	172,298		246,644		

【注】千円未満切り上げにより表内金額と一致しない場合あり

V 地方債等の状況

令和 6 年度の借入額は 3 億 4,220 万円、（▲6,800 万円、-16.6%）で、普通債 3 億 2,470 万円、辺地対策事業債 1,750 万円としている。普通債のうち防災対策関連が 5,250 万円、公共施設長寿命化関連事業が 2 億 160 万円である。令和 7 年度末の一般会計の地方債残高は、25 億 4,670 万円の見込みとなる。

また、公営企業 3 会計の令和 7 年度末地方債残高は、簡易水道事業会計が 9 億 5,312 万円、下水道事業会計は 7 億 392 万円、スキー場会計は全て償還が終わる見込みとなり、朝日村全会計総額は 42 億 374 万円となる。

近年の地方債の状況としては、公共施設の長寿命化等改修を実施すべき時期が到来したことに加え、消防・防災施設等の緊急的な対応を要する建設事業に対し、有利かつ時限的な地方債を活用しながら整備を進めているため、地方債残高が増加傾向にある。

特に、公共施設の長寿命化改修については今後も多額の事業費が見込まれるため、活用できる財源や償還計画とのバランスに注意が必要である。

当初予算額 款別一覧表(前年度比較)

【歳入】

増減額は前年対比(千円)

款	名称	本年度 予算額 A	前年度 予算額 B	増減		主な増加要因	主な減額要因
				金額 A - B = C	率 C/B %		
'01	村税	904,679	904,178	501	0.1	村民税個人現年度分 36,799	固定資産税現年度分 ▲36,942
'02	地方譲与税	48,900	46,900	2,000	4.3	森林環境譲与税 2,000	
'03	利子割交付金	200	160	40	25.0		
'04	配当割交付金	2,200	2,300	▲100	▲4.3		
'05	株式等譲渡所得割交付金	3,100	2,000	1,100	55.0		
'06	法人事業税交付金	5,800	5,700	100	1.8		
'07	地方消費税交付金	103,400	98,700	4,700	4.8		
'08	環境性能割交付金	4,000	2,900	1,100	37.9		
'09	地方特例交付金	4,300	33,400	▲29,100	▲87.1		定額減税減収補填特例交付金 ▲29,100
'10	地方交付税	1,530,200	1,483,100	47,100	3.2		
'11	交通安全対策特別交付金	1	1	0	0.0		
'12	分担金及負担金	13,042	13,906	▲864	▲6.2		土地改良事業地元分担金 ▲1,035
'13	使用料及手数料	7,682	7,917	▲235	▲3.0		資料館・美術館使用料 ▲359
'14	国庫支出金	429,204	362,495	66,709	18.4	社会資本整備総合交付金(土木費) 100,900 児童手当負担金 28,621 重点支援地方交付金 20,128	デジタル基盤改革支援補助金 ▲81,895 障がい者自立支援国庫負担金 ▲11,853
'15	県支出金	164,361	152,040	12,321	8.1	農山漁村地域整備交付金 18,105 地籍調査補助金 4,374	新規就農者育成総合対策補助金 ▲7,250 障がい者自立支援給付費県負担金 ▲5,927
'16	財産収入	5,380	5,291	89	1.7		
'17	寄附金	6,800	6,800	0	0.0		
'18	繰入金	507,942	110,416	397,526	360.0	財政調整基金繰入金 231,026 保健福祉基金繰入金 166,948	
'19	繰越金	50,000	50,000	0	0.0		
'20	諸収入	176,609	55,596	121,013	217.7	土地開発公社事業資金貸付金元利収入 117,700 小学校職員等給食代 1,291	
'21	村債	342,200	410,200	▲68,000	▲16.6	脱炭素化推進事業債(社会教育) 33,600 公共事業等債(林務) 15,500	緊急防災・減災事業債 ▲24,300 公共施設等適正管理推進事業債(土木) ▲33,400 公共施設等適正管理推進事業債(教育) ▲19,500
歳入合計		4,310,000	3,754,000	556,000	14.8		

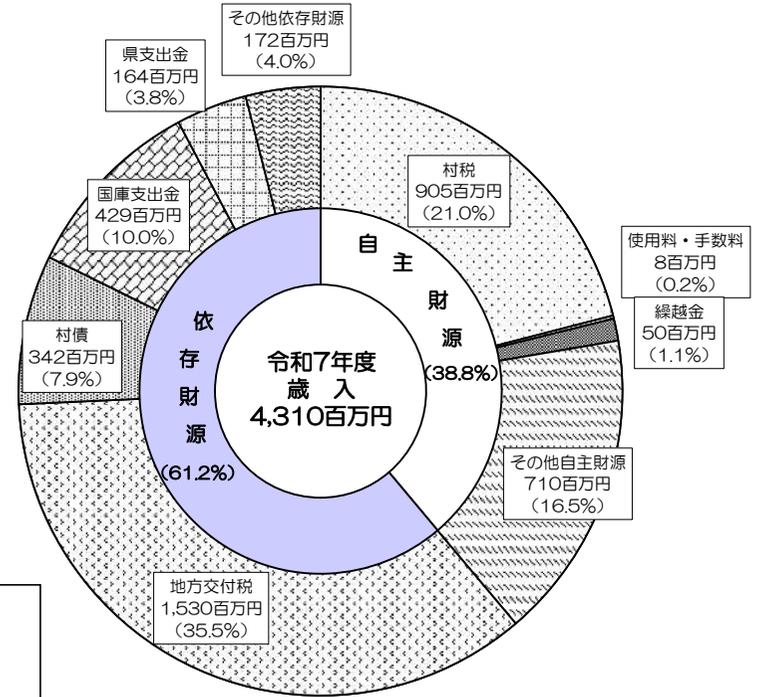
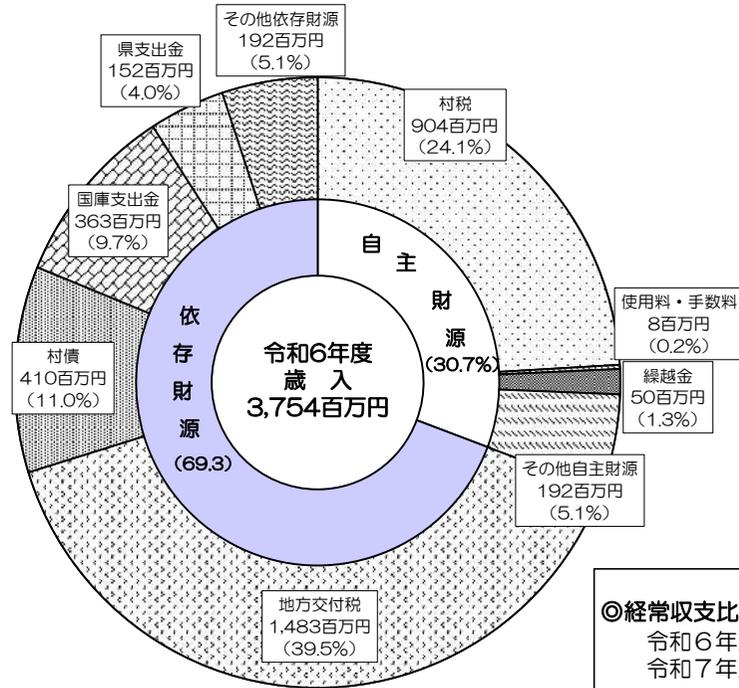
当初予算額 款別一覧表(前年度比較)

【歳出】

増減額は前年対比(千円)

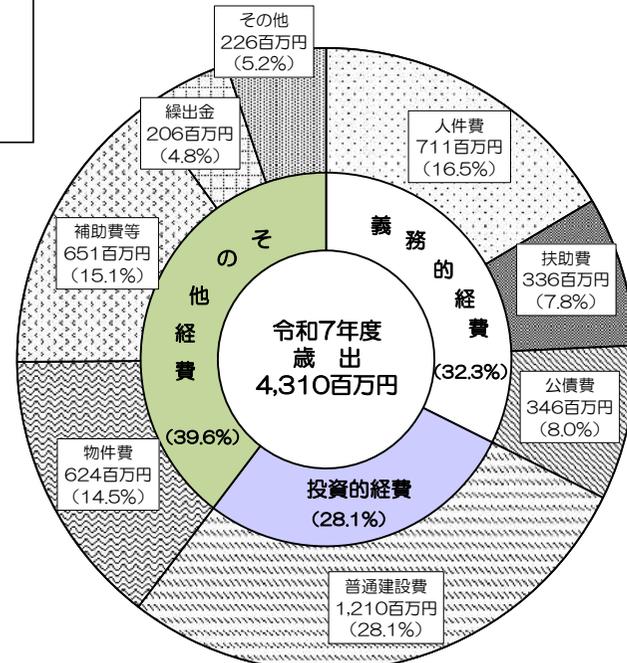
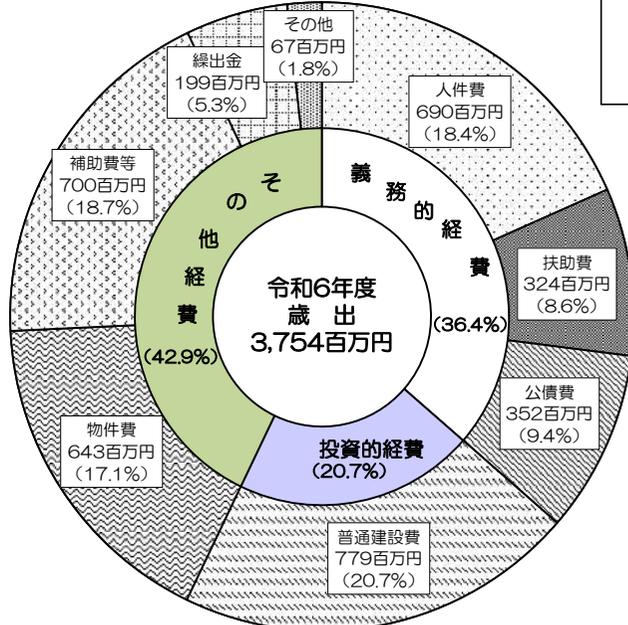
款	名称	本年度 予算額 A	前年度 予算額 B	増減		主な増加要因	主な減額要因
				金額 A - B = C	率 C/B %		
'01	議会費	54,245	53,544	701	1.3		
'02	総務費	700,126	678,924	21,202	3.1	土地開発公社事業資金貸付金 158,000 公共施設等管理費(借地関連) 26,000 公共交通運行経費補助金 10,771 Jアラート新型受信機設置工事 8,250	標準準拠システム移行業務委託料 ▲77,474 防災行政無線設備工事請負費 ▲62,000 ホームページリニューアル業務委託料 ▲8,690
'03	民生費	827,501	807,177	20,324	2.5	児童手当 23,295 乳幼児等医療費 6,660 障がい児支援給付費 6,192	障がい者自立支援給付費 ▲23,707 施設整備工事請負費(保育園) ▲18,440 こども計画作成委託料 ▲5,100
'04	衛生費	390,052	190,976	199,076	104.2	診療所建設工事請負費 215,050 診療所開業運転資金補助金 15,000 診療所建設工事設計監理委託料 5,000 予防接種委託料 4,191	診療所建設事業用地取得費 ▲17,570 診療所建設事業設計委託料 ▲11,080 診療建設事業用地測量調査委託料 ▲6,300 環境基本計画作成委託料 ▲5,857
'05	労働費	11,008	11,008	0	0.0		
'06	農林水産業費	241,308	204,487	36,821	18.0	林道改良工事請負費 32,000 地籍調査業務委託料 8,340 古見原排水調査業務委託料 6,100	新規就農者育成総合対策補助金 ▲7,250 中山間総合整備事業負担金 ▲6,525 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 ▲4,700
'07	商工費	116,092	90,131	25,961	28.8	生活支援商品券配布委託料 43,100	生活支援商品券配布委託料 ▲11,732 住リフォーム補助金 ▲2,500 緑のコロナム改修工事請負費 ▲1,490
'08	土木費	745,748	591,218	154,530	26.1	公的賃貸住宅整備事業公有財産購入費 217,433 新規宅地造成地内道路取得費 84,616 朝日村簡易水道事業会計負担金 20,548 村道改良事業委託料 6,800	朝日村下水道事業会計負担金 ▲94,898 公共施設等適正管理事業工事請負費 ▲35,000 道路修繕計画事業工事請負費 ▲33,000 公的賃貸住宅整備事業物件等補償費 ▲8,328
'09	消防費	187,836	158,256	29,580	18.7	県衛星系防災行政無線設備更新工事負担金 19,200 村地域防災計画修正業務委託料 5,000 災害対策総務費消耗品 4,615	避難地整備工事請負費 ▲1,500
'10	教育費	677,162	605,130	72,032	11.9	給食棟長寿命化改修工事請負費 204,000 資料館・美術館改修工事請負費 58,200 エレベーター更新工事請負費 35,200 学校給食代替業務委託料 12,681	特別教室棟等長寿命化改修工事請負費 ▲221,430 特別教室棟等長寿命化工事設計業務委託料 ▲18,150 中学校学校建築費負担金 ▲9,675 学校給食費備品購入費 ▲9,625
'12	公債費	346,410	352,332	▲ 5,922	▲ 1.7	利子 4,542	元金 ▲10,464
'13	諸支出金	11,512	9,817	1,695	17.3	森林環境譲与税活用基金積立金 1,595	
'14	予備費	1,000	1,000	0	0.0		
歳出合計		4,310,000	3,754,000	556,000	14.8		

当初予算額における性質別比較表（普通会計 決算統計ベース）



◎経常収支比率見込（単年度）
 令和6年度 【82.2%】
 令和7年度 81.7%

◎実質公債費比率見込（3ヶ年平均）
 令和6年度 【7.8%】
 令和7年度 7.3%



一般会計基金積立金一覧表

(単位:千円)

基金名	5年度末現在高 (A)	6年度中増減			6年度末現在高 (A)+(B)=(C)	7年度増減 (D)	7年度末見込 (C)+(D)
		増額	減額	計(B)			
I (積立基金)	3,335,963	209,688	△ 31,385	178,303	3,514,266	△ 501,828	3,012,438
①財政調整基金	2,527,453	198,658		198,658	2,726,111	△ 268,229	2,457,882
②減債基金	436	1		1	437	1	438
③その他特定目的基金	808,074	11,029	△ 31,385	△ 20,356	787,718	△ 233,600	554,118
文教施設整備基金	225,892	104		104	225,996	104	226,100
保健福祉基金	498,678	159	△ 29,000	△ 28,841	469,837	△ 236,375	233,462
情報施設事業運営基金	12,607	2		2	12,609	3	12,612
三区生産森林組合基金	15,305	2		2	15,307	3	15,310
西洗馬生産森林組合基金	13,960	1		1	13,961	1	13,962
ふるさと応援基金	37,387	5,990	△ 2,385	3,605	40,992	2,663	43,655
地域振興基金	0	0		0	0	0	0
森林環境譲与税活用基金	4,245	4,771		4,771	9,016	1	9,017
II 定額運用基金	53,947	16	0	16	53,963	16	53,979
①土地開発基金	52,334	16		16	52,350	16	52,366
②その他定額運用基金	1,613	0		0	1,613	0	1,613
福祉資金貸付基金	1,613	0		0	1,613	0	1,613
合 計	3,389,910	209,704	△ 31,385	178,319	3,568,229	△ 501,812	3,066,417

村 財 政 主 要 指 標 の 推 移 (普通会計)

(百万円、%)

年度	人口 (年度末)	職員 数	歳入総額						歳出総額			実質 収支	標準 財政 規模	積立金現在高		地方債 現在高	経常収支比率		実質 公債費 比率	公債費 負担 比率	村税 徴収率	財政力 指数 (3年平均)
			一般財源				交付税 比率	人件費	比率	財 調	人件費											
			村 税	普 交 付 税	特 交 付 税	交付税 比率																
26	4,685	48	4,047	2,830	645	1,323	143	0.36	3,901	421	0.11	137	2,140	2,969	1,127	2,209	71.4	17.5	7.6	15.6	99.3	0.294
27	4,646	46	3,524	2,589	632	1,345	146	0.42	3,271	425	0.13	134	2,211	2,954	1,130	2,375	70.2	17.8	7.3	11.5	99.5	0.296
28	4,640	48	3,627	2,619	651	1,335	149	0.41	3,460	423	0.12	161	2,173	3,058	1,186	2,337	75.9	18.9	6.9	11.2	99.6	0.300
29	4,598	47	4,705	2,989	652	1,301	138	0.31	4,488	407	0.09	132	2,160	2,080	825	2,191	73.5	17.7	7.1	30.0	99.6	0.308
30	4,569	47	3,701	2,575	607	1,317	132	0.39	3,531	438	0.12	118	2,163	1,878	1,103	1,765	75.4	19.1	7.6	7.7	99.5	0.310
元	4,563	46	3,070	2,269	613	1,392	124	0.49	2,919	443	0.15	124	2,192	2,213	1,435	1,787	74.3	19.0	5.3	8.0	99.3	0.306
2	4,452	47	4,022	2,220	599	1,338	133	0.37	3,855	594	0.15	96	2,169	2,375	1,589	2,018	81.8	25.7	4.9	8.9	99.1	0.301
3	4,374	55	3,743	2,542	590	1,633	149	0.48	3,575	612	0.17	114	2,459	2,787	1,996	2,062	73.5	22.3	4.4	9.3	99.0	0.286
4	4,332	57	3,791	2,691	1,066	1,330	130	0.39	3,661	631	0.17	115	2,572	3,209	2,406	2,090	76.7	21.4	6.8	9.7	99.5	0.328
5	4,319	59	4,031	2,694	1,012	1,390	125	0.38	3,865	656	0.17	162	2,571	3,336	2,527	2,321	76.2	22.2	7.1	15.2	99.3	0.360
6 見込	4,253	56	4,159	2,891	937	1,487	100	0.38	3,964	684	0.17	-	2,554	3,568	2,726	2,537	82.2	24.1	7.8	11.8	99.4	0.357
7 当初	-	57	4,310	3,048	904	1,460	70	0.35	4,310	711	0.16	-	2,540	3,066	2,459	2,546	81.7	24.4	7.3	11.4	99.4	0.356

【 財 政 用 語 解 説 】

- ① 経常収支比率…… 財政状況の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的経常経費に、地方税・普通交付税等を中心とした経常的な一般財源がどのくらい充てられたのかをみるもの。この比率が低いほど臨時的経費に充てられる一般財源に余裕が
- ② 実質公債費比率… 下水道など公営企業債の返済に充てられた繰出金や債務負担行為なども債務として算定した財政指標。18%以上は、起債の借入が許可制になるなど制限されます。
- ③ 公債費負担比率 一般財源の中でどのくらい公債費に充てられているのかをみた比率。この比率が低いほど財政の弾力性があるとされる。
- ④ 財政力指数…… 市町村の財政力を示す指数で、行政運営に必要な支出を村税等自前の収入で賄うことができる割合を示したもの。「1」に近く「1」を超えるほど自前の財源が充実している

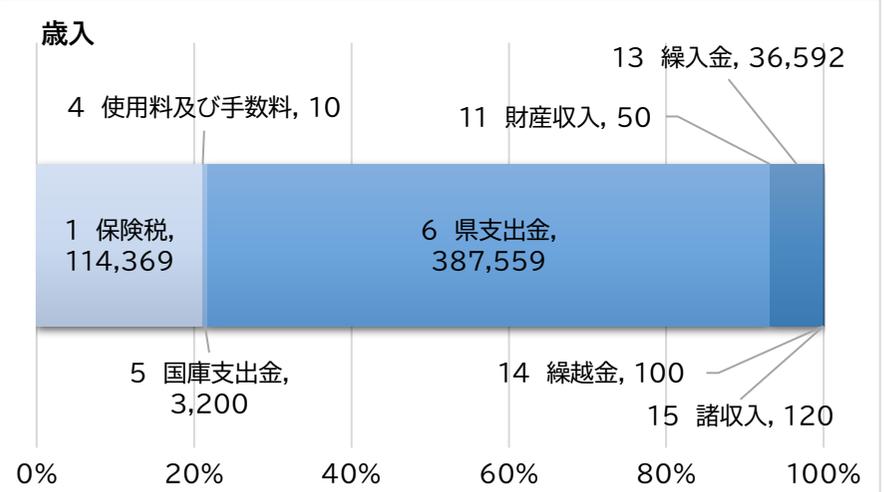
* 職員人数 年度当初普通会計職員(一般職)のみ

◆令和7年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

歳入歳出予算額	542,000千円	前年度比	42,400千円増	8.5%増
---------	-----------	------	-----------	-------

<歳入> *構成比は100%になるよう調整しています。 (単位:千円)

項目	予算額 (千円)	構成比(%)
1 保険税	114,369	21.1
4 使用料及び手数料	10	0.0
5 国庫支出金	3,200	0.6
6 県支出金	387,559	71.5
11 財産収入	50	0.0
13 繰入金	36,592	6.8
14 繰越金	100	0.0
15 諸収入	120	0.0
合計	542,000	100.0



<歳出> (単位:千円)

項目	予算額 (千円)	構成比(%)
1 総務費	4,129	0.7
2 保険給付費	384,162	70.9
3 国保事業費納付金	144,626	26.7
5 保健事業費	8,482	1.6
6 基金積立金	50	0.0
7 公債費	1	0.0
8 諸支出金	500	0.1
9 予備費	50	0.0
合計	542,000	100.0



令和7年度の歳入歳出予算は542,000千円で、前年度より42,400千円の増額となりました。

歳入の主なポイント

- 1 県支出金の普通交付金が27,276千円増える見込みです。(保険給付費が増額によるものです)
- 2 基金繰入金が12,743千円です。国保事業費納付金の納付に充てるためです。

歳出のポイント

- 1 保険給付費は前年に比べ28,039千円増の見込み。(過去3年の保険給付費実績等により見込みました。)
- 2 国民健康保険事業費納付金は前年度に比べ11,179千円の増で納付額が示されました。
- 3 令和8年度の子ども・子育て支援金制度(子ども・子育て支援納付金)創設に伴うシステム改修
*改修経費3,200千円(財源:国 10/10)

保健事業の主な取組

特定健診事業 4,446千円

- ①特定健診・・・生活習慣病予防のため、対象者(40～74歳)にメタボリックシンドロームに関する健診。
(対象者約750名) 健診項目:血糖値、中性脂肪・LDLコレステロール・腹囲・血圧等
- ②保健指導・・・特定健診受診者で生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善が必要な者に対して
(対象者約70名) 管理栄養士や保健師が生活習慣を見直すサポートを実施。
- ③重症化予防・・・糖尿病や高血圧等の生活習慣病を重症化(脳血管疾患や心疾患等)させないために、
(対象者 糖尿病約40名) 医療機関への受診勧奨や適切な服薬管理、生活改善を保健師や管理栄養士が
(高血圧約40名) サポート。

◆令和7年度介護保険特別会計当初予算説明資料

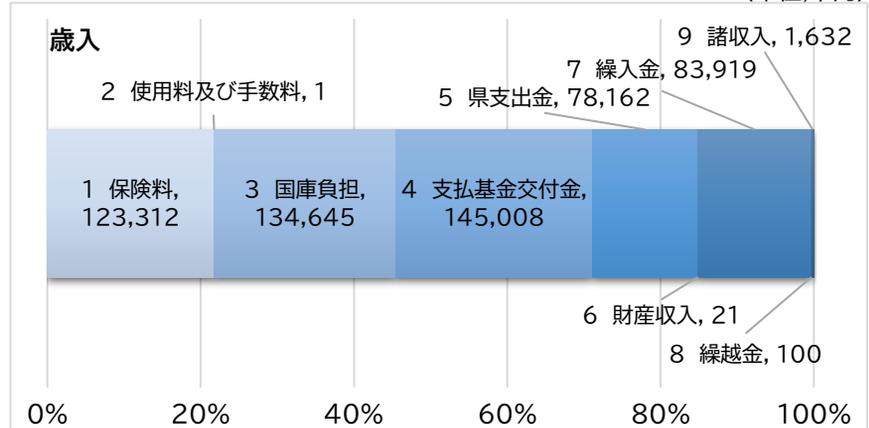
歳入歳出予算額	566,800千円	前年度比	31,600千円増	5.9%増
---------	-----------	------	-----------	-------

<歳入>

*構成比は100%になるよう調整しています。

(単位;千円)

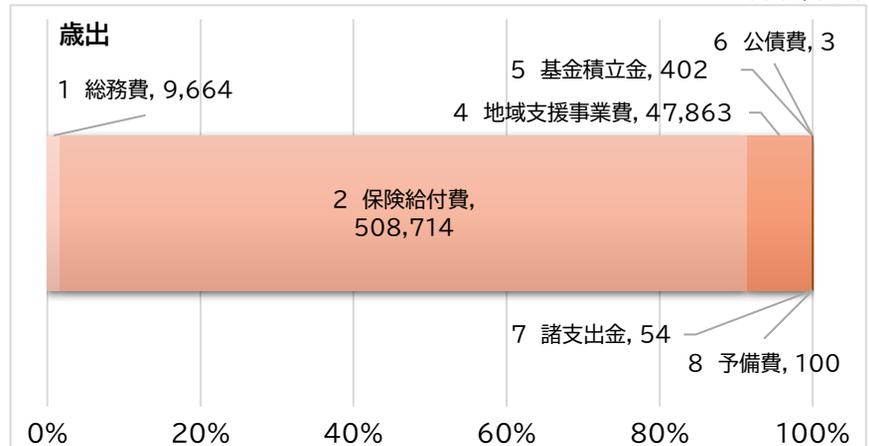
項目	予算額 (千円)	構成比(%)
1 保険料	123,312	21.8
2 使用料及び手数料	1	0.0
3 国庫負担	134,645	23.7
4 支払基金交付金	145,008	25.6
5 県支出金	78,162	13.8
6 財産収入	21	0.0
7 繰入金	83,919	14.8
8 繰越金	100	0.0
9 諸収入	1,632	0.3
合計	566,800	100.0



<歳出>

(単位;千円)

項目	予算額 (千円)	構成比(%)
1 総務費	9,664	1.7
2 保険給付費	508,714	89.8
4 地域支援事業費	47,863	8.4
5 基金積立金	402	0.1
6 公債費	3	0.0
7 諸支出金	54	0.0
8 予備費	100	0.0
合計	566,800	100.0



令和7年度の歳入歳出予算は566,800千円で、前年度より31,600千円の増額となりました。

歳入の主なポイント

- 介護保険料は、第9期計画の基準保険料は6,600円です。
- 居宅等サービス、施設介護サービスの給付が増加し、保険給付費への負担金等の増加が見込まれます。

歳出の主なポイント

- 保険給付費は508,714千円で、前年度に比べ33,414千円増で見込みました。
令和4年度から介護度の軽い方は居宅サービス利用、介護度が重くなると施設入所する利用状況が続いており、令和6年度は給付が前年度比約9%の増加であったことから令和7年度も同様のサービス利用状況を見込みました。
- 地域支援事業費は47,863千円です。
令和5年度から続く要支援者の方のより充実した通所サービスの伸びによる利用者増は令和7年度においても続くことを見込みました。

地域支援事業費の主な取組

- 一般介護予防事業 7,450千円
介護予防教室、地域リハビリテーション活動支援事業や社協委託事業(ふれあい学習やさんでい講座等えべやを主な拠点として開催されている事業)等を実施するもの。
運動や食生活の支援、各種教室を開催し、生活機能維持と向上を目標にした取組。
- 認知症総合支援事業 4,952千円
認知症地域支援事業でオレンジカフェ等を実施するもの。
認知症になっても安心して暮らして行けるむら・地区づくり強化を目標にした取組。

◆令和7年度後期高齢者医療特別会計当初予算説明資料

歳入歳出予算額	62,900千円	前年度比	2,700千円増	4.5%増
---------	----------	------	----------	-------

<歳入> *構成比は100%になるよう調整しています。

項目	予算額 (千円)	構成比(%)
1 保険料	46,826	74.4
2 使用料及び手数料	1	0.0
3 国庫支出金	800	1.3
4 繰入金	15,161	24.1
5 繰越金	1	0.0
6 諸収入	111	0.2
合計	62,900	100.0



<歳出>

項目	予算額 (千円)	構成比(%)
1 総務費	1,745	2.8
2 広域連合納付金	61,044	97.0
3 諸支出金	111	0.2
合計	62,900	100.0



令和7年度の歳入歳出予算は62,900千円で、前年度より2,700千円の増額となりました。

歳入の主なポイント

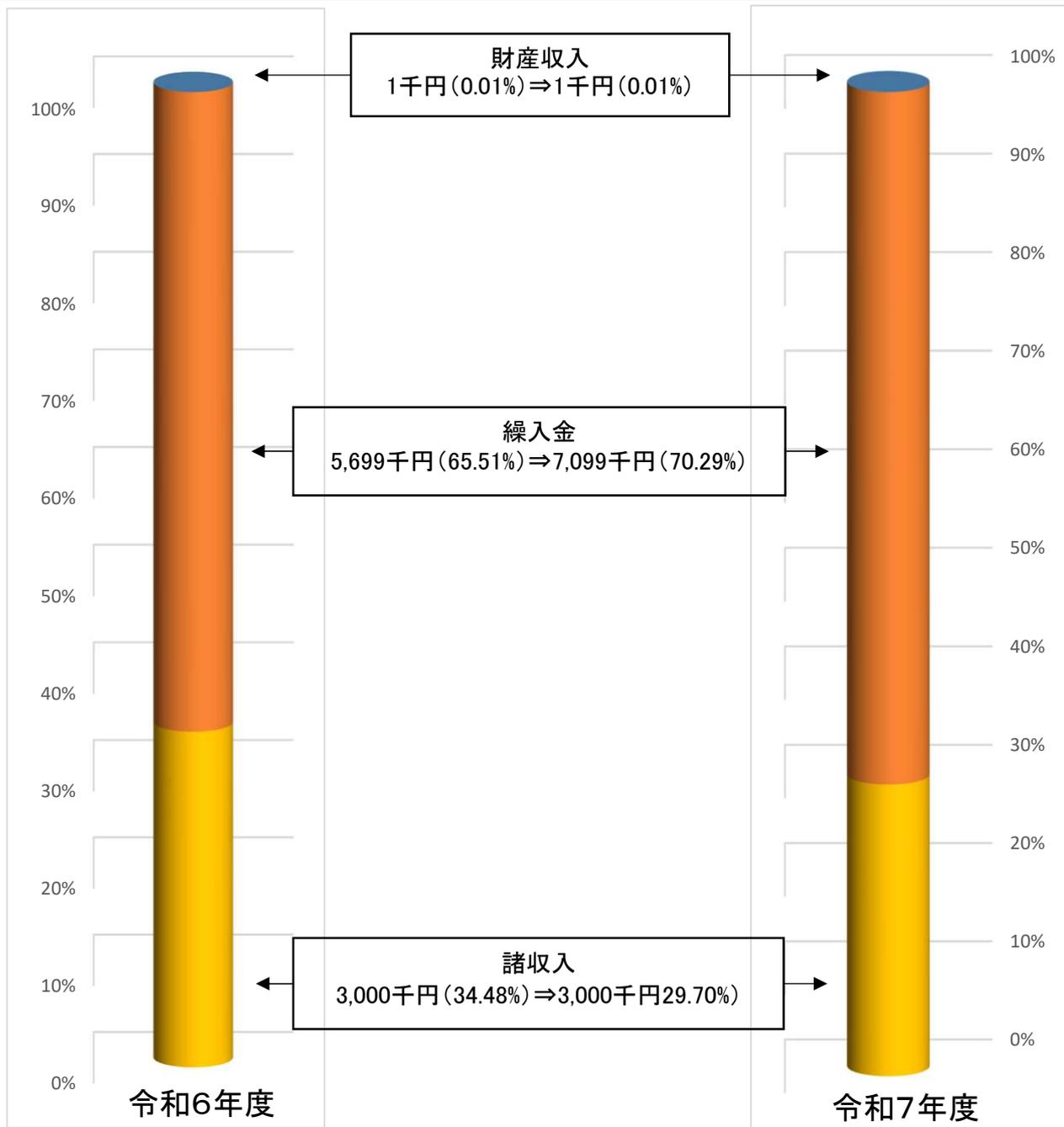
- 1 保険料は、被保険者の状況により増加する見込みです。
*一般会計繰入金 15,161千円 保険基盤安定負担金及び事務費の繰入を行うもの

歳出の主なポイント

- 1 広域納付金は61,044千円で、前年度に比べ1,623千円増の見込みです。
広域連合納付金は被保険者からの保険料、保険基盤安定負担金を合わせたものとなり、被保険者の医療費の一部に充てられています。
被保険者からの保険料と保険基盤安定負担金の増により納付金も増となります。
*保険基盤安定負担金とは、所得の低い被保険者の保険料軽減措置により減額となった保険料を公費負担するもの。
- 2 令和8年度の子ども・子育て支援金制度(子ども・子育て支援納付金)創設に伴うシステム改修
*改修経費800千円(財源:国 10/10)

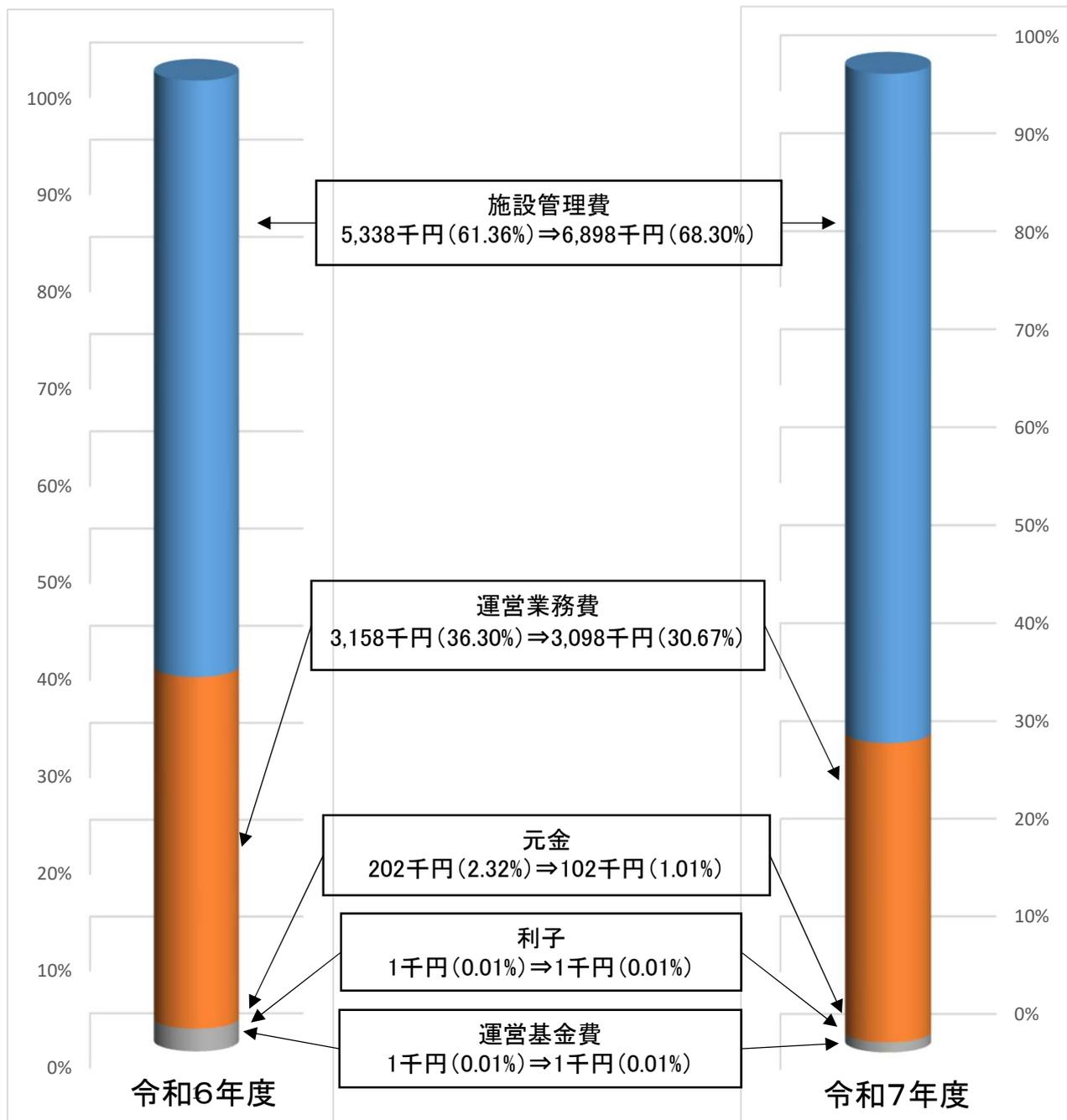
令和7年度予算概要(あさひプライムスキー場事業特別会計)

内 容	R6予算(当初)		内 容	R7予算(当初)	
	予算額 (千円)	構成比率 (%)		予算額 (千円)	構成比率 (%)
歳 入			歳 入		
財産収入	1	0.01	財産収入	1	0.01
繰入金	5,699	65.51	繰入金	7,099	70.29
諸収入	3,000	34.48	諸収入	3,000	29.70
計	8,700	100.00	計	10,100	100.00



令和7年度予算概要(あさひプライムスキー場事業特別会計)

R6予算(当初)			R7予算(当初)		
内 容	予算額 (千円)	構成比率 (%)	内 容	予算額 (千円)	構成比率 (%)
施設管理費	5,338	61.36	施設管理費	6,898	68.30
運營業務費	3,158	36.30	運營業務費	3,098	30.67
元金	202	2.32	元金	102	1.01
利子	1	0.01	利子	1	0.01
運営基金費	1	0.01	運営基金費	1	0.01
計	8,700	100.00	計	10,100	100.00



令和7年度 朝日村簡易水道事業 当初予算説明資料
収益的収入及び支出

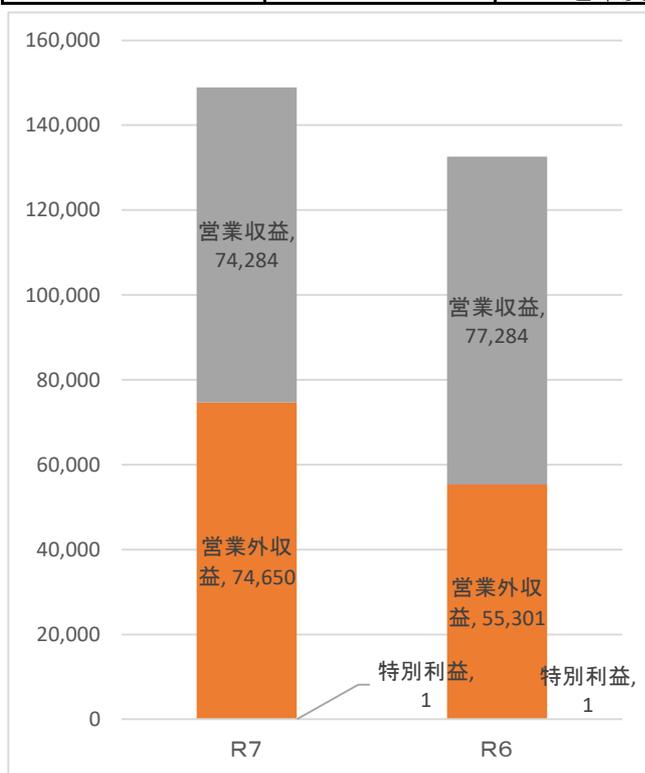
(収入)

(千円)

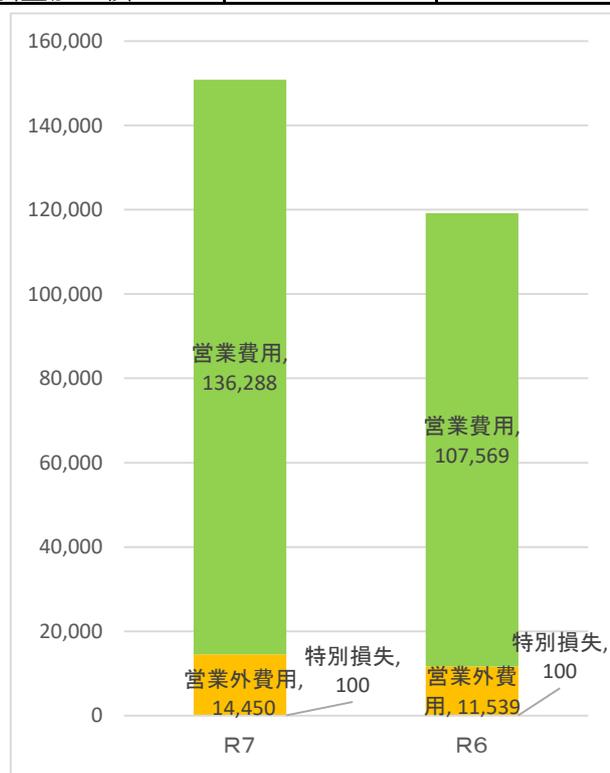
款	項	目	予定額	前年度
1. 水道事業収益			148,935	132,586
	1. 営業収益		74,284	77,284
		1. 給水収益	74,000	77,000
		2. その他の営業収益	284	284
	2. 営業外収益		74,650	55,301
		1. 受取利息及び配当金	1	1
		2. 他会計負担金	33,618	14,977
		3. 長期前受金戻入	41,030	40,322
		5. 雑収益	1	1
	3. 特別利益		1	1
		1. 過年度損益修正益	1	1

(支出)

款	項	目	予定額	前年度
1. 水道事業費用			150,838	119,208
	1. 営業費用		136,288	107,569
		1. 原水及び浄水費	36,491	23,244
		2. 配水及び給水費	8,590	5,978
		3. 総係費	32,885	17,775
		4. 減価償却費	58,321	60,571
		5. 資産減耗費	1	1
	2. 営業外費用		14,450	11,539
		1. 支払利息及び企業債取 扱諸費	10,450	7,539
		2. 消費税及び地方消費税	4,000	4,000
	3. 特別損失		100	100
		1. 過年度損益修正損	100	100



収益的収入



収益的支出

令和7年度 朝日村簡易水道事業 当初予算説明資料

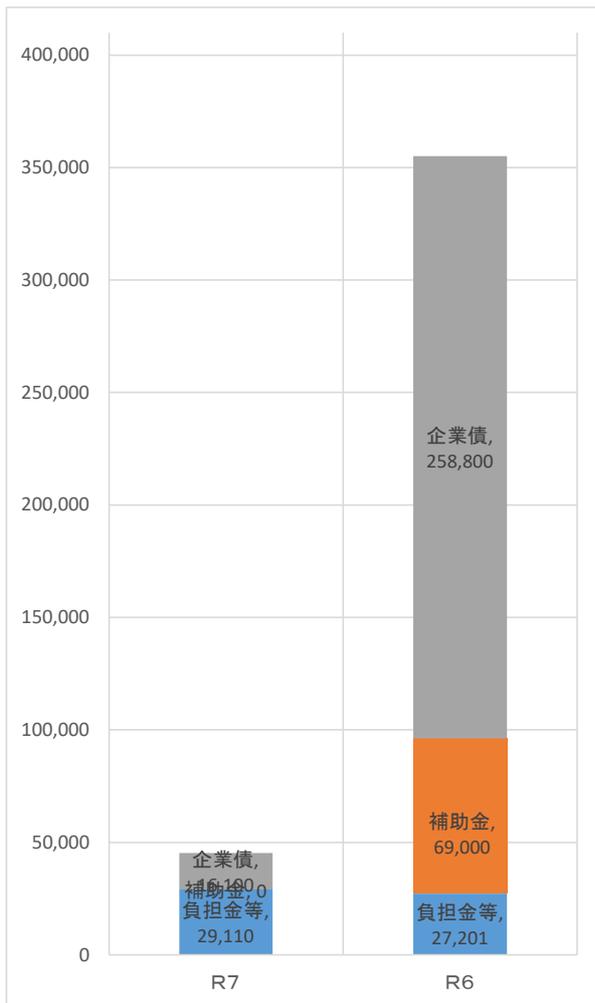
(収入)

(千円)

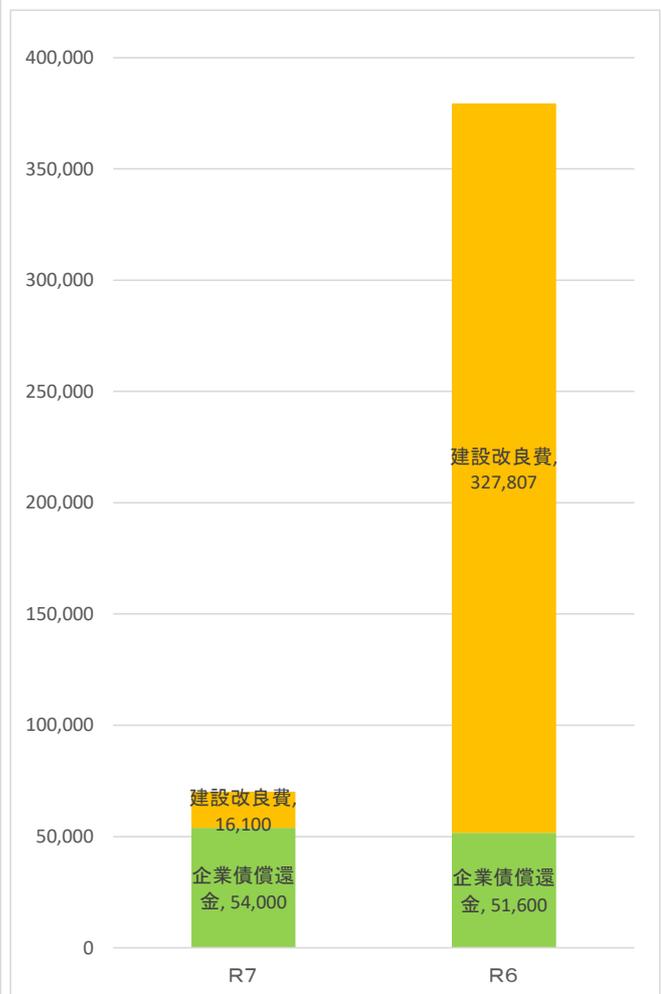
款	項	目	予定額	前年度
1. 資本的収入			45,210	355,001
	1. 企業債		16,100	258,800
		1. 建設企業債	16,100	258,800
	2. 補助金		0	69,000
		1. 国庫補助金	0	69,000
	3. 負担金等		29,110	27,201
		1. 他会計負担金	29,110	27,201

(支出)

款	項	目	予定額	前年度
1. 資本的支出			70,100	379,407
	1. 建設改良費		16,100	327,807
		1. 水道施設費	16,100	327,807
	2. 企業債償還金		54,000	51,600
		1. 建設企業債償還金	54,000	51,600



資本的収入



資本的支出

令和7年度 朝日村下水道事業 当初予算説明資料 収益的収入及び支出

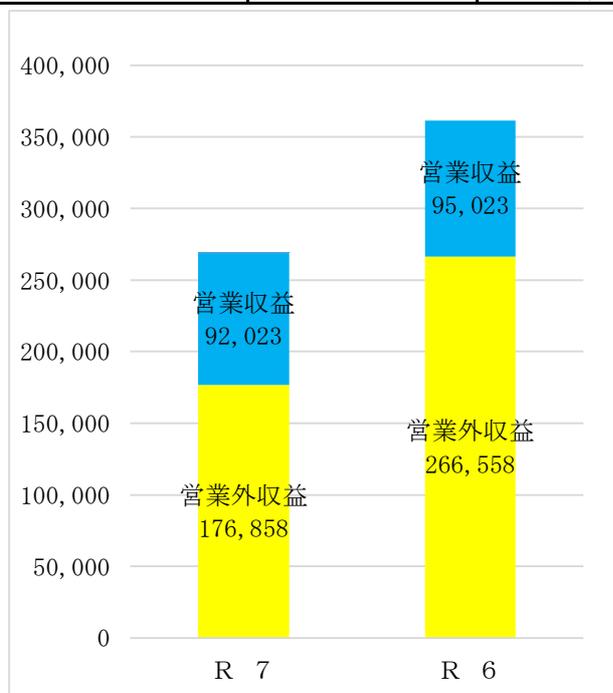
(収入)

(千円)

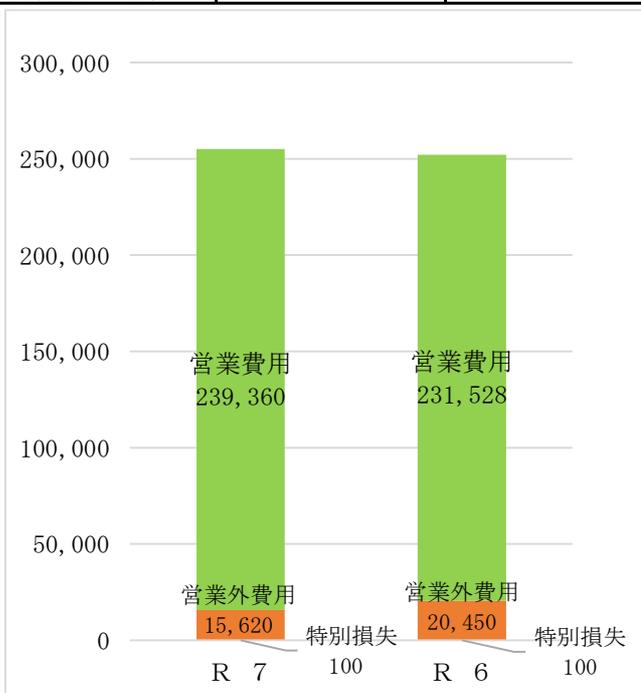
款	項	目	予定額	前年度
1.	下水道事業収益		268,882	361,582
	1.	営業収益	92,023	95,023
		1. 下水道使用料	92,000	95,000
		2. その他の営業収益	23	23
	2.	営業外収益	176,858	266,558
		1. 受取利息及び配当金	1	1
		2. 他会計負担金	90,959	180,659
		3. 補助金	0	0
		4. 長期前受金戻入	85,897	85,897
		5. 雑収益	1	1
	3.	特別利益	1	1
		1. 過年度損益修正益	1	1

(支出)

款	項	目	予定額	前年度
1.	下水道事業費用		255,080	252,078
	1.	営業費用	239,360	231,528
		1. 管渠費	6,100	2,000
		2. 処理場費	65,989	65,789
		3. 総係費	15,816	12,217
		4. 減価償却費	151,454	151,521
		5. 資産減耗費	1	1
	2.	営業外費用	15,620	20,450
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,820	13,650
		2. 消費税及び地方消費税	6,800	6,800
	3.	特別損失	100	100
		1. 過年度損益修正損	100	100



収益的収入



収益的支出

資本的收入及び支出

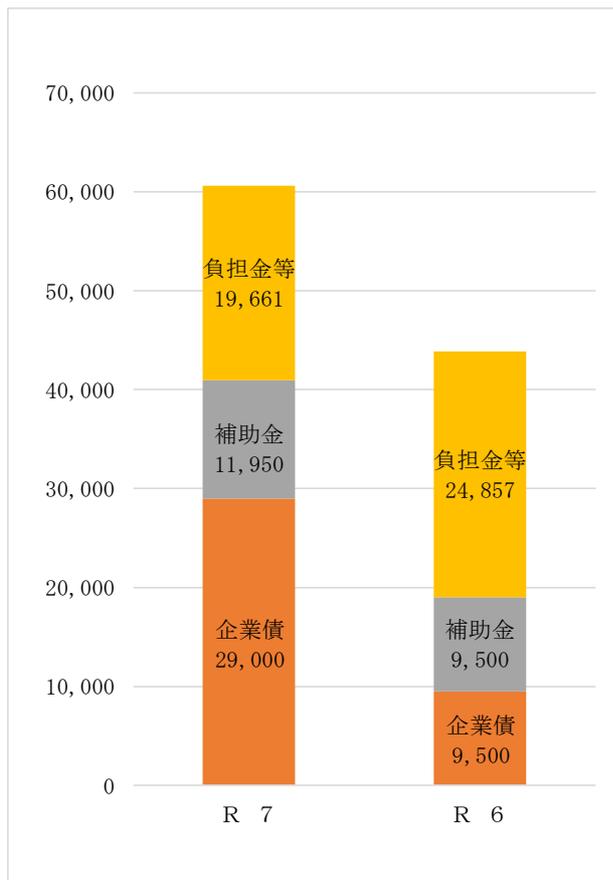
(収入)

(千円)

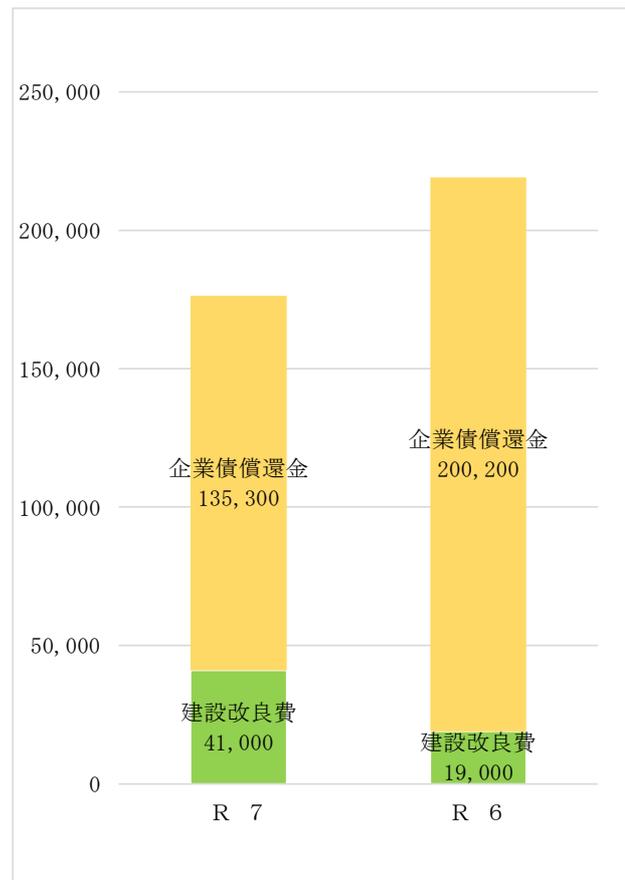
款	項	目	予定額	前年度
1.	資本的收入		60,611	43,857
	1.	企業債	29,000	9,500
		1.	建設企業債	9,500
	2.	補助金	11,950	9,500
		1.	国庫補助金	9,500
	3.	負担金等	19,661	24,857
		1.	受益者負担金	1,050
		2.	他会計負担金	23,807

(支出)

款	項	目	予定額	前年度
1.	資本の支出		176,300	219,200
	1.	建設改良費	41,000	19,000
		1.	管渠・処理場等施設費	19,000
		2.	固定資産購入費	0
	2.	企業債償還金	135,300	200,200
		1.	建設企業債償還金	200,200



資本的收入



資本の支出